

板橋区人口ビジョン及び総合戦略 2019（素案）に対するパブリックコメント

◎ 募集期間：平成 27 年 11 月 28 日（土）～12 月 11 日（金）【14 日間】

◎ 件数：10 件・ 8 人（団体）（電子メール 5 人（団体）・持参 3 団体）

No.	項目	意見の概要	区の考え方
1	第2章	人口推計では、子ども女性比を仮定値としているが一般的にはあまりなじみがない。目標とすべき人口を実現する際の出生率で示せないか。	国立社会保障・人口問題研究所の推計では市区町村の人口推計については子ども女性比を採用していること、合計特殊出生率を目標とすることに対しては、国の有識者会議でも賛否が分かれていることから、当区では子ども女性比を採用しています。
2	第2章	人口推計を楽観的に行っているのではないか。自治体間で人口の奪い合いとなり、結果として全国との共存共栄は難しくなるのではないか。	人口推計では、近年の出生数の増加と転入超過の傾向を踏まえていますが、国全体で見るときに人口減少に伴って地方から東京への人口移動も少なくなっていくと推測されている中で、将来にわたって近年の傾向を維持していくためには、自然増や社会増を促す施策を効果的に実施していく必要があります。決して楽観的であるとは言えないと考えています。また、地方と東京はお互いに連携することによって共存共栄を図っていくべきだと考えています。
3	第3章	素案では、どのような事業を実施し、どのような重要業績評価指標（KPI）を設定するかも明確ではないので、基本計画や実施計画と同様に公表すべきではないか。	第3章に戦略目標や基本施策を示し、基本施策ごとに主要事業や重要業績評価指標を設定します。
4	第3章	交流人口の増加という視点は良いが、板橋区には多くの人を呼び込む施設や観光資源が少ないと思う。オリンピックパラリンピックを見据え、集客力の高いイベントや観光施設に力を入れるべきである。	板橋区には、花火大会や区民まつりなど高い集客力を誇るイベントがあり、これらに対する満足度は比較的高くなっています。これらのイベントの魅力を効果的に発信したり、全国連携プロジェクトを活用したりすることにより、区への来訪者の増加を図っていきます。
5	第3章	大規模な近隣型商店街はにぎわっている一方で、地域型商店街は空き店舗が目立っている。 空き店舗を有効利用する策として、賃料の補助を行うとともに、来訪者を呼び込むための「まちなかギャラリー」の設置等によるコミュニティ強化の場として活用したらどうか。	基本施策 I-4 に地域特性を活かした魅力ある商業振興として位置付け、空き店舗を活用し、主体的に取り組むモデル事業に対する支援を行うほか、個々の商店に対する支援などを通じて魅力的で個性ある商店街づくりを進めていきます。
6	第3章	高齢者の人口が増えていくが、企業の退職者は知見や経験が豊富であり、こうした人が元気で働いたり地域で活躍したりすることが有益ではないか。また、社会保障費の抑制にもつながっていく。	基本施策 I-5、III-2 にシニア社会参画促進事業の推進として位置付け、高齢者が生きがいを持って活動するまちづくりを推進します。

No.	項目	意見の概要	区の考え方
7	第3章	高齢者の培ってきたスキルを活かす就労支援、育児や介護を両立できる職場環境の整備、若い世代に向けたキャリアアップ施策と雇用創出を実現させることにより、板橋区に愛着と誇りを持ち、生涯にわたり住み続けたいまちと感じられるようになるのではないか。	基本施策Ⅰ-5、Ⅱ-2、Ⅱ-5、Ⅲ-2では年齢や属性に対応した「しごと」や「人」づくり、さらにはそれらの土台となる「まち」づくりに係る事業を位置づけており、これらを展開することにより、生涯にわたり住み続けたいと思われる区をめざしていきます。
8	第3章	地域の金融機関や公庫では、子育てや介護などの需要に対応した融資制度をはじめ、創業のためのセミナーを開催するなどしている。また、広域にわたるネットワークを有しているので、併せて活用していただきたい。	地域の金融機関や公庫が持つネットワーク、中小企業や個人に対する特別な融資制度など、金融機関が持つ強みを区内企業や区民が活用できるよう、区と金融機関等との連携を緊密に図っていきます。
9	第3章	信用金庫や公庫では、広域にわたる支店のネットワークを有している。また、地域情報の発信コーナーを設けている支店が少なくない。これらをうまく活用すれば、多くの都市との連携や交流の機会が生まれるのではないか。	広域にわたるネットワークや地域とのつながりの強さなど金融機関の持つ特性を活かし、様々な都市との連携や交流の機会を創出できるような手法について、総合戦略を展開していく中で検討していきます。
10	その他	ケーブルテレビ会社が運営するコミュニティチャンネルは、即時性の高い地域ニュース、災害時の緊急情報、暮らしに役立つ行政情報などを発信できる。こうしたメディアと区が連携できるのではないか。	コミュニティチャンネルは、必要な情報を必要な方に効率よく届けることができる有効なツールと考えています。ニュースに限らず、区内の魅力も発信し続けられるよう、区はメディアと連携を図っていきます。